



2022年3月23日

各 位

会社名 株 式 会 社 和 心
代表者名 代 表 取 締 役 森 智 宏
(コード：9271 東証マザーズ)
問合せ先 経 理 部 長 山 邊 伸 顕
(TEL.050-5243-3871)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
訂正に関するお知らせ

当社は、2022年2月14日に公表した表記開示資料について、訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正の理由

1. 訂正の理由及び内容

「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社における減損損失、セグメント情報等の会計処理について誤りが判明したため、提出済みの決算短信を訂正するものであります。

主な訂正箇所は、減損損失、セグメント情報等に係る連結財務諸表の訂正とそれらに付随する各項目であります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

以上

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役(氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	902	△30.0	△487	—	△493	—	△554	—
2020年12月期	1,288	—	△996	—	△993	—	△1,255	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △552百万円(—%) 2020年12月期 △1,245百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△175.46	—	△188.0	△65.5	△54.0
2020年12月期	△429.23	—	△230.6	△66.7	△77.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △23百万円 2020年12月期 △15百万円

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前年増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	566	△433	△83.4	△136.63
2020年12月期	938	△99	△12.4	△38.26

(参考) 自己資本 2021年12月期 △473百万円 2020年12月期 △116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△311	69	114	126
2020年12月期	△384	△13	111	253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	975	108.0	△181	—	△177	—	△177	△51.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	3,463,500株	2020年12月期	3,051,300株
2021年12月期	一株	2020年12月期	一株
2021年12月期	3,161,672株	2020年12月期	2,926,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	893	△30.6	△470	—	△450	—	△514	—
2020年12月期	1,288	△57.5	△982	—	△977	—	△1,288	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△162.68		—					
2020年12月期	△440.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	517		△461		△94.0		△140.66	
2020年12月期	857		△170		△20.0		△56.08	

(参考) 自己資本 2021年12月期 △479百万円 2020年12月期 △171百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2022年2月24日（木）にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

業績等の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費も停滞しました。景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、新たな変異株の発生もあり、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、政府や各自治体の要請に応じた臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされ、国際的な観光需要の蒸発、外出自粛、消費マインドの悪化等非常に厳しい状況で推移いたしました。2021年の訪日外客数は2020年に比べ94.0%減少(出典：2021年日本政府観光局(JNTO))しており、回復の目途が立たない状況です。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となりました。

出退店につきましては、当連結会計年度において、出店が10店舗、退店が8店舗、業態転換が1店舗あり、期末の店舗数は合計45店舗(前年同期比2店舗増)となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は1,194,618千円(前年同期比29.6%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高902,142千円(前年同期比30.0%減)、営業損失487,961千円(前年同期は996,932千円の損失)、経常損失493,389千円(前年同期は993,338千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失554,756千円(前年同期は1,255,985千円の損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、既存の店舗に別の業態を出店するなど拠点数や人員は維持したまま集客を強化することにより収益向上を図りましたが減収となりました。当連結会計年度末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕11店舗(前年同期比1店舗増)、〔The Ichi〕4店舗(同2店舗減)、〔北斎グラフィック〕12店舗(同±0)、〔箸や万作〕3店舗(同3店舗減)、〔猫まっしぐら〕3店舗(同±0)、合計33店舗(同4店舗減)となりました。リアル店舗の他、ECサイトにおける販売及び催事場による販売、OEMサービス等も行っております。

この結果、当連結会計年度におけるモノ事業の売上高は744,536千円(前年同期比25.9%減)、セグメント損失は84,968千円(前年同期は539,126千円の損失)となりました。

(コト事業)

コト事業においては、着物レンタルの需要が回復してきたことから固定費のかからない契約形態に絞り出店を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は12店舗(前年同期比6店舗増)となりました。リアル店舗の他、ECサイトで着物一式を借りることができる宅配着物レンタルサービス等を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるコト事業の売上高は146,283千円(前年同期比48.4%減)、セグメント損失は50,933千円(前年同期は163,916千円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションして不動産賃貸業を行っております。また、新規事業として食肉卸事業を開始しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は11,322千円(前年同期比1521.3%増)、セグメント損失は20,499千円(前年同期は15,231千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は566,851千円（前連結会計年度末比371,294千円減）となり、流動資産合計245,025千円（前連結会計年度末比212,878千円減）、固定資産合計321,825千円（前連結会計年度末比158,239千円減）となりました。これは主として、現金及び預金が97,599千円、有形固定資産が38,925千円、投資その他の資産が118,925千円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は1,000,239千円（前連結会計年度末比37,782千円減）となり、流動負債合計639,743千円（前連結会計年度末比10,826千円増）、固定負債360,496千円（前連結会計年度末比48,609千円減）となりました。これは主として、未払法人税等が22,082千円増加し、長期借入金が47,531千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は433,387千円（前連結会計年度末比333,511千円減）の債務超過となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失554,756千円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は126,826千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は311,231千円となりました。この主な要因は、税引前当期純損失538,523千円、減価償却費24,420千円、減損損失42,841千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は69,884千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入32,080千円、敷金の回収による収入78,753千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114,975千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入193,906千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループのモノ事業とコト事業は主に店舗運営により行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等、来店客数が減少したため当連結会計年度は厳しい状況で推移いたしました。その結果、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となっております。

2022年12月期の見通しにつきましては、新たな変異株の登場など今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。赤字店舗の閉鎖、催事の強化を進めますとともに、アフターコロナを見据えた出店に関しましては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながらスクラップアンドビルドを進めるとともに、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小、倉庫移転などを行ってまいりました。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

以上により、2022年12月期の連結業績予想は、売上高975,809千円、営業利益△181,859千円、経常利益△177,359千円、親会社に帰属する当期純利益△177,359千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、売上高902,142千円、営業損失487,961千円、経常損失493,389千円、親会社株主に帰属する当期純損失554,756千円となり、2021年12月31日時点の連結貸借対照表上433,387千円の債務超過となっております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,425	126,826
売掛金	65,774	54,235
商品	40,498	12,505
前渡金	47,130	17,015
その他	80,075	34,442
流動資産合計	457,904	245,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,825	57,451
土地	58,924	68,446
その他	34,635	3,562
有形固定資産合計	168,385	129,459
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	18,105
その他	673	64
無形固定資産合計	18,557	18,169
投資その他の資産		
投資有価証券	28,606	—
関係会社株式	32,681	9,606
敷金	184,365	121,471
関係会社長期貸付金	17,281	—
その他	30,188	43,118
投資その他の資産合計	293,122	174,196
固定資産合計	480,065	321,825
繰延資産	176	—
資産合計	938,146	566,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,756	11,561
短期借入金	97,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	165,892	147,601
未払金	193,070	174,092
未払法人税等	16,517	38,600
未払消費税等	—	37,753
預り金	73,101	92,847
賞与引当金	2,539	2,677
その他	64,838	51,409
流動負債合計	628,916	639,743
固定負債		
長期借入金	407,168	359,637
その他	1,937	859
固定負債合計	409,105	360,496
負債合計	1,038,021	1,000,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,533	603,486
資本剰余金	511,881	608,834
利益剰余金	△1,130,866	△1,685,622
株主資本合計	△112,451	△473,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,282	76
その他の包括利益累計額合計	△4,282	76
新株予約権	131	25,289
非支配株主持分	16,726	14,548
純資産合計	△99,875	△433,387
負債純資産合計	938,146	566,851

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,288,995	902,142
売上原価	589,605	195,485
売上総利益	699,389	706,657
販売費及び一般管理費	1,696,322	1,194,618
営業損失(△)	△996,932	△487,961
営業外収益		
受取利息	2,187	134
受取手数料	20,860	6,000
資産除去債務戻入益	—	15,762
その他	2,943	807
営業外収益合計	25,991	22,704
営業外費用		
支払利息	3,159	2,688
為替差損	2,055	126
持分法による投資損失	15,418	23,074
その他	1,763	2,241
営業外費用合計	22,397	28,132
経常損失(△)	△993,338	△493,389
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	45,108	—
助成金収入	—	11,311
持分変動利益	20,720	—
固定資産売却益	281	1,049
投資有価証券売却益	—	2,371
その他	—	31
特別利益合計	66,110	14,763
特別損失		
減損損失	234,122	42,841
損害賠償金	—	2,400
固定資産除却損	22,664	11,401
投資有価証券売却損	23,243	—
投資有価証券評価損	39,879	3,255
特別損失合計	319,909	59,897
税金等調整前当期純損失(△)	△1,247,137	△538,523
法人税、住民税及び事業税	8,137	19,121
法人税等調整額	710	△710
法人税等合計	8,847	18,411
当期純損失(△)	△1,255,985	△556,934
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,255,985	△554,756
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,716	4,358
その他の包括利益合計	10,716	4,358
包括利益	△1,245,268	△552,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,245,268	△550,398
非支配株主に係る包括利益	—	△2,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	439,079	410,549	137,619	987,247	△14,998	△14,998
当期変動額						
新株の発行	67,454	67,454	—	134,908	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△1,255,985	△1,255,985	—	—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動	—	33,877	—	33,877	—	—
持分法の適用範囲の 変動	—	—	△12,500	△12,500	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	10,716	10,716
当期変動額合計	67,454	101,331	△1,268,485	△1,099,699	10,716	10,716
当期末残高	506,533	511,881	△1,130,866	△112,451	△4,282	△4,282

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	972,248
当期変動額			
新株の発行	—	—	134,908
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△1,255,985
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動	—	—	33,877
持分法の適用範囲の 変動	—	—	△12,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131	16,726	27,574
当期変動額合計	131	16,726	△1,072,124
当期末残高	131	16,726	△99,875

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	506,533	511,881	△1,130,866	△112,451	△4,282	△4,282
当期変動額						
新株の発行	96,953	96,953	—	193,906	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	<u>△554,756</u>	<u>△554,756</u>	—	—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の 変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	4,358	4,358
当期変動額合計	96,953	96,953	<u>△554,756</u>	<u>△360,849</u>	4,358	4,358
当期末残高	603,486	608,834	<u>△1,685,622</u>	<u>△473,301</u>	76	76

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	131	16,726	△99,875
当期変動額			
新株の発行	—	—	193,906
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	<u>△554,756</u>
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動	—	—	—
持分法の適用範囲の 変動	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	25,158	△2,178	27,337
当期変動額合計	25,158	△2,178	<u>△333,511</u>
当期末残高	25,289	14,548	<u>△433,387</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,247,137	△538,523
減価償却費	86,396	24,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,522	138
受取利息及び受取配当金	△2,187	△134
支払利息	3,159	2,688
助成金収入	—	△11,311
固定資産売却損益 (△は益)	△281	△1,049
固定資産除却損	22,664	11,401
減損損失	234,122	42,841
持分法による投資損益 (△は益)	15,418	—
持分変動損益 (△は益)	△20,720	23,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	23,243	△2,371
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,879	△3,255
売掛金の増減額 (△は増加)	72,305	11,539
買掛金の増減額 (△は減少)	△53,074	△4,195
未払金の増減額 (△は減少)	31,266	△16,101
商品の増減額 (△は増加)	298,568	27,499
その他	127,683	116,647
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△45,108	—
小計	△419,323	△316,691
利息及び配当金の受取額	2,187	134
利息の支払額	△3,159	△2,688
助成金の受取額	—	11,311
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等の受取による収入	45,108	—
法人税等の還付額	11,834	—
法人税等の支払額	△20,978	△3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,330	△311,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,007	△36,520
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△26,182	△17,085
投資有価証券の取得による支出	△254	—
投資有価証券の売却による収入	55,217	32,080
貸付金の回収による収入	3,375	20,656
敷金の差入による支出	△26,432	△10,000
保証金の回収による収入	160	—
敷金の回収による収入	135,370	78,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	69,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,800	△14,000
長期借入れによる収入	100,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△171,456	△72,822
リース債務の返済による支出	△384	△368
株式の発行による収入	134,908	193,906
非支配株主からの払込みによる収入	50,604	—
新株予約権の発行による収入	131	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,004	114,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,080	△126,372
現金及び現金同等物の期首残高	540,279	253,198
現金及び現金同等物の期末残高	253,198	126,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、売上高902,142千円、営業損失487,961千円、経常損失493,389千円、親会社株主に帰属する当期純損失554,756千円となり、2021年12月31日時点の連結貸借対照表上433,387千円の債務超過となっております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び働きの強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

(3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、新規事業として食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、当社代表取締役である森智宏氏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びにEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2021年12月31日まで新株予約権の行使により、123,104千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、当社代表取締役である森智宏氏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びにEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に払込が完了しております。また、2021年7月1日から2021年12月31日まで新株予約権の行使により資金調達を行っております。

この結果、当連結会計年度において、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,953千円増加し、当連結会計年度末において資本金が603,486千円、資本剰余金が608,834千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。

「コト事業」は、①観光客をターゲットにした着物レンタル店の店舗展開、②ECサイトでの宅配着物レンタルサービスを運営しております。

「その他事業」では、食肉卸事業等と連結子会社であるマイグレ株式会社が不動産賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,004,772	283,525	698	1,288,995	—	1,288,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	460	460	△460	—
計	1,004,772	283,525	1,158	1,289,455	△460	1,288,995
セグメント損失 (△)						
セグメント損失 (△)	△539,126	△163,916	△15,231	△718,274	△278,657	△996,932
セグメント資産	386,463	104,711	160,004	651,179	286,966	938,146
その他の項目						
減価償却費	21,676	48,458	1,079	71,214	15,182	86,396
減損損失	41,865	149,017	—	190,882	43,239	234,122
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	49,423	33,946	88,588	171,957	4,205	176,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	744,536	146,283	11,322	902,142	—	902,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	744,536	146,283	14,082	904,902	△2,760	902,142
セグメント損失 (△)						
セグメント損失 (△)	<u>△84,968</u>	△50,933	△20,499	<u>△156,401</u>	<u>△331,559</u>	<u>△487,961</u>
セグメント資産	<u>169,372</u>	<u>104,061</u>	<u>158,260</u>	<u>431,693</u>	<u>135,158</u>	<u>566,851</u>
その他の項目						
減価償却費	13,965	1,332	7,326	22,623	1,796	24,420
減損損失	<u>17,093</u>	9,093	—	<u>26,187</u>	16,653	<u>42,841</u>
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	<u>7,268</u>	<u>14,318</u>	<u>26,534</u>	<u>48,121</u>	<u>2,608</u>	<u>50,730</u>

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加
であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	コト事業(注2)	その他事業(注3)	合計
外部顧客への売上高	1,004,772	283,525	698	1,288,995

- (注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。
 2. コト事業とは、着物のレンタル等のサービスであります。
 3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	コト事業(注2)	その他事業(注3)	合計
外部顧客への売上高	744,536	146,283	11,322	902,142

- (注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。
 2. コト事業とは、着物のレンタル等のサービスであります。
 3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	41,865	149,017	—	190,882	43,239	234,122

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	17,093	9,093	—	26,187	16,653	42,841

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(△)	△38.26円	△134.45円
1株当たり当期純損失(△)	△429.23円	△173.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,255,985千円	△547,190千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	2,926,103株	3,161,672株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(△)	△99,875千円	△425,822千円
純資産の部の合計額から控除する金額(△)	△16,858千円	△39,837千円
(うち新株予約権)	(131千円)	(25,289千円)
(うち非支配株主持分)	(16,726千円)	(14,548千円)
普通株式に係る期末の純資産額(△)	△116,732千円	△473,225千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,051,300株	3,463,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。